

1. 基本事項

作成日 令和03年06月22日(火)

施策		水の安定供給と下水処理の適正化		期間	H. 30 ~ H. 4	施策担当部課名	企業経営課
第2次総合計画	行政分野別	大項目	200005 快適で利便性の高いまち(都市・生活基盤)	施策の概要 (目的や対象)		水道施設を適正に維持・更新することにより、安全で安心な水道水を安定的に供給するとともに、下水道の整備を進めることにより、衛生的で快適な生活環境を整える。また、将来にわたって持続可能な運営を行うため、上下水道事業運営の健全化に取り組む。	
		中項目	200001 都市整備の行き届いたまちづくり				
		小項目	200002 水の安定供給と下水処理の適正化				
重要度及び満足度の状況	上下水道の整備における市民の重要度及び満足度は、各施策の平均より高い状況にある。			施策の推進のための主な取り組み	老朽管更新事業、施設整備事業		
施策を取り巻く社会状況等	上下水道は、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や、人口減少などに伴う料金収入の減少により、経営環境は全国的に厳しさを増しており、不断の経営健全化の取組が求められている。				生活排水対策事業、管渠建設事業 浄化センター建設事業、農業集落排水施設機能強化事業 水道企業会計管理事務、下水道企業会計管理事務		

2. 評価指標

区分	指標名(上段) 算出式・説明(下段)	単位	指標値(上段は目標値・下段は実績値)					
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
成果指標	水道管の耐震化率 耐震管延長距離÷水道管総延長距離×100	%	-	15.60	16.70	17.80	18.80	19.90
	汚水処理人口普及率 水洗化・生活雑排水処理人口÷行政人口×100	%	-	93.80	94.20	94.70	95.80	96.80
	経費回収率(水道) 供給単価÷給水原価×100	%	-	95.20	95.10	94.60	93.60	90.00
	経費回収率(下水道) 使用料単価÷汚水処理原価×100	%	-	76.00	76.60	84.90	85.60	90.00
			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 一次評価(今後の施策の方向性)

区分	2	1:現状維持 2:拡充 3:縮小
<評価コメント> 汚水処理人口普及率の未達成は、公共下水道を計画的に整備しているものの、供用開始区域内人口が減少したためである。経費回収率(水道)の未達成は、新型コロナウイルス対策として水道料金のうち基本料金の減免を実施し、給水収益が減少したためであるが、減収分は国の交付金を充当しており、事業運営への影響はない。未達成の指標については、改善策を講じることとする。		
評価者		企業経営課長 及川 勝隆

4. 改善・改革プラン(3. 一次評価を受けての具体的な改善策)

区分	具体的な対応策等
<input checked="" type="checkbox"/> 既存事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の新規立案 <input type="checkbox"/> 事業の廃止・縮小 <input type="checkbox"/> 事務事業の再編 <input type="checkbox"/> その他	汚水処理人口普及率は、効果的な普及啓発方法を研究し、積極的な接続促進を図ることとする。 経費回収率(水道)の減少は、水道料金基本料金減免措置の影響によるものである。しかし、今後も給水人口の減少や節水機器の普及などにより、給水収益が減少する見込みであることから、経費の節減や資金運用などの経営努力を引き続き行い、健全経営に努めていくこととする。

5. 二次評価

<所属長の見解> 上下水道施設は、市民生活に密着した重要なライフラインである。厳しい経営環境を追撃する新型コロナウイルスの感染拡大と終息の目途のつかない状況下においても、持続可能な運営を維持するため、計画的な整備と施設の適切な維持・更新によって運営基盤の強化を図り、一般会計に依存することのない健全経営の実現を目指すこととする。	
所属長	環境水道部長 小林 毅